

倫理憲章改定案浮上による、採用活動への影響を調査

- 今後の採用活動「変更予定ない、変更を検討していない」約6割 -

[2013年6月28日 東京]

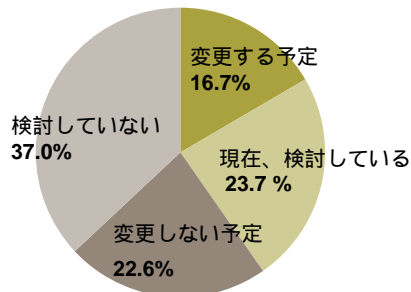
世界最大の人材サービス企業であるアデコグループの日本法人で、総合人事・人材サービスを展開するアデコ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：奥村真介、以下「アデコ」）は、人事・採用担当者約1000名を対象に、倫理憲章の改定による企業の採用活動への影響についてアンケート調査を実施しました。

政府が、大学生の就職活動の解禁時期を現在の3年生の12月から、4年生の4月に変更しようという経済界に要請したことに伴い、現在、倫理憲章の改定が検討されています。改定は検討段階ということもあり、「変更する予定」と回答した企業は16.7%に留まり、「変更しない予定」「検討もしていない」は合計で59.6%という結果になりました。また、検討している変更内容として採用時期を遅らせる以外では、「大学の就職課の利用機会を増やす」等、より良い採用方法を検討していることが分かりました。

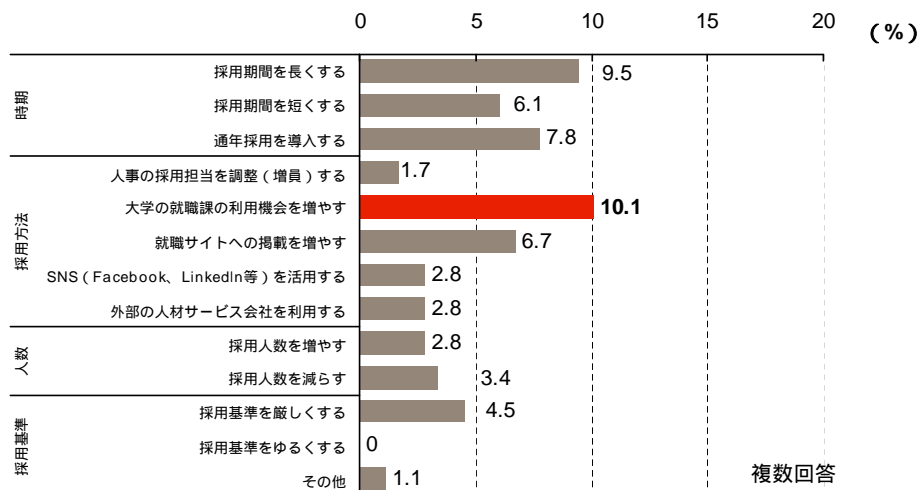
改定について企業からは「青田買いを抑止できる」という意見がある一方、「採用期間短縮の為、選考を簡略せざるを得ない」といった、懸念を示すコメントもありました。（詳細は別添をご覧ください）

【アンケート結果】

- 倫理憲章が改定された場合、新卒採用活動を変更するか：
「変更する予定」16.7%、「変更しない予定、変更を検討していない」59.6%



- 新卒採用活動における具体的な対応施策：
最も多いのは「大学の就職課の利用機会を増やす」10.1%

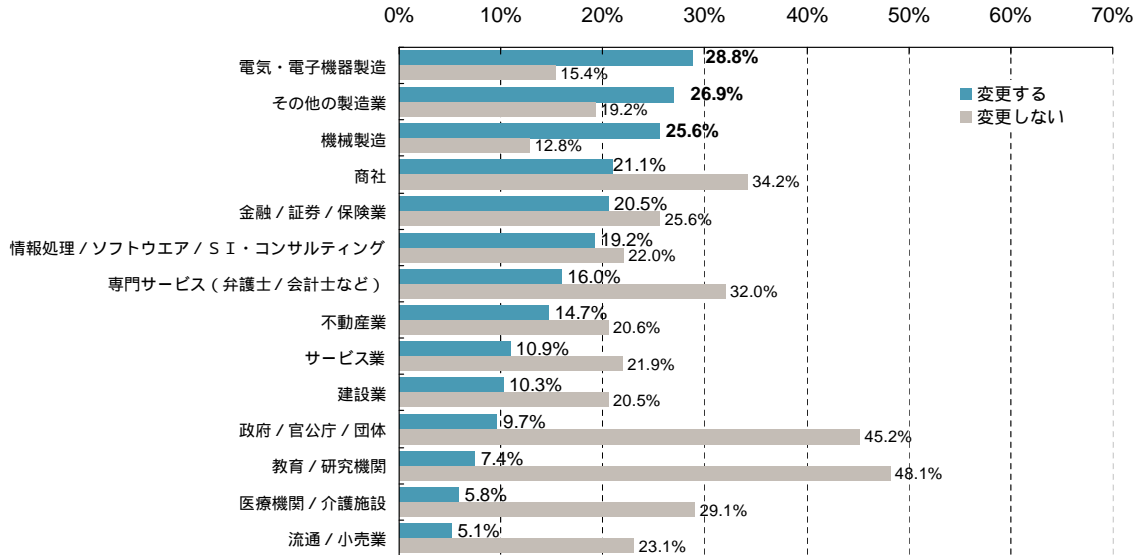


【調査概要】

- ・調査方法 : インターネットによるアンケート調査（日経 BP コンサルティング実施）
- ・調査期間 : 2013年5月31日～6月9日 ・算出母数 : 新卒採用担当者1070名

Press Release

1. 倫理憲章改定による企業の新卒採用活動における「変更の有無」(業界別)



2. 倫理憲章の改定による採用活動におけるメリット、デメリット(フリーコメント)

<p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学4年生は企業実習などを行って、早く社会の第一線で活躍するようにさせるべき。(製造業) ・諸外国でやっているように、4年生は企業主導のクラスにしても良い。今のままで選考の開始を8月にずらしても、日本のためにならない。(情報処理/ソフトウェア) ・短期間に採用活動が集中できるので人件費が削減できる。(金融/証券/保険) ・期間が遅くなると、小さな会社の選考期間が短くなってしまい、逆に、初めから大手を狙わない優秀人材が回ってくる可能性がある。(金融/証券/保険) ・近年の青田買いには良い印象をもっていなかったため、デメリットは特に感じない。(機械製造)
<p>【デメリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用期間が短くなるため、選考過程を簡略化せざるを得ない可能性がある。(サービス業) ・学生が中小企業より大企業に集中してしまうのではないかと。(不動産業) ・学生を見ていると、就活の期間が短くなったという焦りの方が大きいように見える。(医療関係) ・現状の期間であれば、大手から順次決まっていくと思うが、期間が短くなると、各社のタイミングが集中し、学生が分散して集まり難いのではと危惧している。(情報処理/ソフトウェア) ・インターンの促進など、もっと具体的な解決策が必要だと思う。(専門サービス) ・倫理憲章に従う企業と従わない企業で、採用活動開始時期が異なる可能性がある。(製造業)

アデコ株式会社について
 アデコ株式会社は、60を超える国と地域で事業展開する総合人財サービスのグローバルリーダー、Adecco Groupの日本法人です。コンサルティングを通じて、多様な人財を活かし、多岐にわたる業務の最適化を可能にするソリューション(人財派遣、人財紹介、アウトソーシングなど)を提供しています。働く皆様と企業の“better work, better life”の実現を目指し更なるサービスの強化に取り組んでいます。人と仕事が自由にめぐり会い、「求める明日」へと躍進できるようサポートすることが、私たちAdeccoの使命です。アデコ株式会社に関するより詳しい情報は、当社ホームページwww.adecco.co.jpをご覧ください。